



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 貴義 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	325,313	21.3	31,885	28.5	33,957	28.7	25,368	38.2
2022年3月期第3四半期	268,097	4.6	24,822	△14.6	26,386	△14.1	18,353	△19.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 37,335百万円 (63.5%) 2022年3月期第3四半期 22,834百万円 (21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	248.40	-
2022年3月期第3四半期	179.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	491,616	395,137	77.8
2022年3月期	454,670	367,145	78.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 382,674百万円 2022年3月期 354,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	40.00	-	50.00	90.00
2023年3月期	-	40.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	443,000	22.5	41,000	37.9	44,000	38.2	31,000	38.3	303.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	110,881,044株	2022年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,753,599株	2022年3月期	8,753,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	102,127,576株	2022年3月期3Q	102,127,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されますが、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は325,313百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は31,885百万円（前年同四半期比28.5%増）、経常利益は33,957百万円（前年同四半期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,368百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、132.71円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、115.01円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産食品事業は、新型コロナウイルス感染症による影響から経済活動の正常化が進んだことにより、コンビニエンスストア向け商品を中心に販売数量が伸長しました。また、すり身、銀鮭商品等の販売も好調に推移しました。その結果、売上高は21,627百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は、魚卵は、世界的な需要増加と海外漁場の不漁により仕入価格が高騰したこと、およびマグロは、燃油価格高騰の影響等で漁獲量が減り、原料価格が高騰したことから149百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

海外即席麺事業は、製造コストの上昇等により価格改定を実施いたしました。インフレ率が高水準に推移していることによる節約志向の高まり等から即席麺の需要が高い状況で継続し、米国は袋麺では主力商品「Ramen」シリーズが増収となり、カップ麺では主力商品の「Instant Lunch」シリーズを始め、「Yakisoba」「Bowl」シリーズも好調に推移したことで増収となりました。メキシコにおいても、主力商品のカップ麺、袋麺ともに好調に推移したことにより増収となりました。その結果、売上高は128,911百万円（前年同四半期比62.0%増）、セグメント利益は、主原料価格高騰による原材料費増加や人件費増加等による製造コストの上昇がございましたが、販売数量増加や価格改定効果による売上高増加等により18,010百万円（前年同四半期比130.2%増）となりました。

国内即席麺事業は、6月の価格改定後に猛暑も重なり夏場の販売に苦戦したものの、秋冬の需要期に入り改定後の価格も浸透した事で回復に転じました。そのような中、カップ麺では発売30周年を迎えた「麺づくり」シリーズをリニューアルしたこと、「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」等の主力商品を秋冬需要期に向けてリニューアルし、プロモーションを強化したことで増収となりました。袋麺では4月に新発売した「マルちゃんZUBAAN!」シリーズが引き続き好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は74,640百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は、広告宣伝費や動力費の増加等により6,549百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

低温食品事業は、製造コストが上昇する中、安全・安心で高品質な商品を安定的に供給するため、生麺、冷凍麺等の価格改定を4月に実施いたしました。そのような中、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズ「マルちゃんの冷生ラーメン3人前」シリーズ「マルちゃん玉うどん3食入り」シリーズを中心に拡売に努めました。冷凍麺は外食や事業所給食市場の回復により業務用商品が伸長いたしました。その結果、売上高は39,926百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は、原材料費や動力費等の増加の影響により4,207百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

加工食品事業は、米飯商品では新型コロナウイルス感染症による影響から需要が高い状況で継続しており、無菌米飯、レトルト米飯とも好調に推移したことで増収となりました。フリーズドライ商品も同様に需要が高い状況が継続しており、主力商品である「素材のチカラ」シリーズを中心に販売が好調に推移したことで増収となりました。その結果、売上高は15,214百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は、動力費の増加はあったものの、売上高の増加や減価償却費の減少等の影響により414百万円（前年同四半期比380.2%増）となりました。

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症による影響から経済活動の正常化が進んだことにより、業務用商品を中心として保管在庫や配送品取扱いの物量が増加しました。また、冷蔵倉庫料金の価格改定を進めたことにより増収となりました。その結果、売上高は17,586百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は、動力費や庫内作業人件費、補修費等の増加により1,762百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は27,405百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は949百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は36,945百万円増加し491,616百万円、純資産は27,992百万円増加し395,137百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に有価証券が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が増加しました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加しました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は77.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、原材料価格、物流費、動力費等のコストアップおよび為替による換算の影響等が不透明であり、現時点で連結業績予想への影響を合理的に算定することが困難であるため、2022年10月31日に発表した見通しを変更しておりません。今後、修正が必要となった場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,922	117,790
受取手形、売掛金及び契約資産	56,688	73,890
有価証券	65,000	59,000
商品及び製品	16,467	21,195
仕掛品	387	391
原材料及び貯蔵品	9,459	14,075
その他	3,091	4,544
貸倒引当金	△611	△625
流動資産合計	263,406	290,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,641	74,082
機械装置及び運搬具（純額）	40,376	44,888
土地	34,994	35,269
リース資産（純額）	1,869	1,701
建設仮勘定	6,153	3,758
その他（純額）	1,160	1,150
有形固定資産合計	159,195	160,851
無形固定資産		
その他	1,311	2,265
無形固定資産合計	1,311	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	28,256	28,835
長期預金	—	7,000
繰延税金資産	1,517	1,188
退職給付に係る資産	38	32
その他	945	1,179
投資その他の資産合計	30,758	38,235
固定資産合計	191,264	201,352
資産合計	454,670	491,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,452	36,817
短期借入金	378	386
リース債務	285	294
未払費用	24,072	26,667
未払法人税等	2,336	1,370
役員賞与引当金	139	36
固定資産撤去費用引当金	61	—
資産除去債務	5	4
その他	3,306	2,196
流動負債合計	59,038	67,775
固定負債		
リース債務	3,286	3,139
繰延税金負債	1,975	2,397
役員退職慰労引当金	322	312
退職給付に係る負債	21,510	21,173
資産除去債務	211	212
その他	1,181	1,468
固定負債合計	28,487	28,703
負債合計	87,525	96,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,941
利益剰余金	302,223	318,398
自己株式	△8,234	△8,235
株主資本合計	335,901	352,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,330	8,650
繰延ヘッジ損益	46	△83
為替換算調整勘定	13,329	24,510
退職給付に係る調整累計額	△2,724	△2,477
その他の包括利益累計額合計	18,981	30,600
非支配株主持分	12,262	12,463
純資産合計	367,145	395,137
負債純資産合計	454,670	491,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	268,097	325,313
売上原価	198,919	243,299
売上総利益	69,178	82,013
販売費及び一般管理費	44,355	50,127
営業利益	24,822	31,885
営業外収益		
受取利息	282	1,181
受取配当金	487	547
持分法による投資利益	119	86
雑収入	952	776
営業外収益合計	1,843	2,592
営業外費用		
支払利息	174	167
為替差損	—	230
雑損失	104	122
営業外費用合計	279	521
経常利益	26,386	33,957
特別利益		
固定資産売却益	1	1
補助金収入	138	111
その他	60	13
特別利益合計	200	126
特別損失		
固定資産除売却損	130	189
減損損失	24	3
固定資産撤去費用引当金繰入額	95	—
災害による損失	—	71
その他	37	7
特別損失合計	286	273
税金等調整前四半期純利益	26,300	33,810
法人税、住民税及び事業税	6,651	7,753
法人税等調整額	822	377
法人税等合計	7,473	8,130
四半期純利益	18,826	25,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	473	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,353	25,368

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,826	25,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565	305
繰延ヘッジ損益	9	△129
為替換算調整勘定	4,281	11,180
退職給付に係る調整額	278	260
持分法適用会社に対する持分相当額	3	37
その他の包括利益合計	4,007	11,655
四半期包括利益	22,834	37,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,355	36,986
非支配株主に係る四半期包括利益	479	348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において投資その他の資産が289百万円、流動負債が151百万円、固定負債が136百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	18,554	—	72,980	38,854	14,401	16,955	161,747	26,190	187,937	—	187,937
米州	25	79,587	—	—	—	—	79,612	—	79,612	—	79,612
その他	344	—	—	—	—	—	344	202	547	—	547
売上高(注) 4	18,924	79,587	72,980	38,854	14,401	16,955	241,705	26,392	268,097	—	268,097
外部顧客への売上高	18,924	79,587	72,980	38,854	14,401	16,955	241,705	26,392	268,097	—	268,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	—	39	9	—	713	1,376	16	1,393	△1,393	—
計	19,538	79,587	73,020	38,863	14,401	17,669	243,081	26,409	269,491	△1,393	268,097
セグメント利益	294	7,823	9,380	5,057	86	1,960	24,603	951	25,555	△732	24,822

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△954百万円、棚卸資産の調整額△65百万円及びその他の調整額286百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	21,146	—	74,640	39,926	15,214	17,586	168,514	27,212	195,727	—	195,727
米州	7	128,911	—	—	—	—	128,918	—	128,918	—	128,918
その他	473	—	—	—	—	—	473	193	667	—	667
売上高(注) 4	21,627	128,911	74,640	39,926	15,214	17,586	297,907	27,405	325,313	—	325,313
外部顧客への売上高	21,627	128,911	74,640	39,926	15,214	17,586	297,907	27,405	325,313	—	325,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	915	—	49	7	—	768	1,741	20	1,761	△1,761	—
計	22,542	128,911	74,689	39,933	15,214	18,355	299,648	27,426	327,074	△1,761	325,313
セグメント利益	149	18,010	6,549	4,207	414	1,762	31,094	949	32,044	△158	31,885

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△158百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△932百万円、棚卸資産の調整額△113百万円及びその他の調整額887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。